

2026年3月期

第3四半期連結決算補足資料



HYOJITO

表示灯株式会社

証券コード: 7368

(単位：百万円)

	【連結】 2026.3Q累計	【通期連結予想】 (2026.2.16公表)	(参考) 【単体】 2025.3Q累計
売上収益	7,582	10,800	7,301
営業利益	670	1,000	663
営業利益率	8.8%	9.3%	9.1%
経常利益	738	1,065	700
四半期純利益	525	745	457

※当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結決算となりますが、参考として前年同四半期の単体決算数値を掲載しています。

- ▶ アド・プロモーション事業に区分される免税店検索サイト「TAXFREESHOPS.JP」が継続的に伸長
- ▶ サイン事業は2025年10月1日付で連結子会社となった株式会社アイセイ社が愛知県内において大型のサイン事業を受注
- ▶ (特別利益) 株式会社アイセイ社の株式取得に伴い、負ののれん発生益として111百万円を計上
- ▶ (特別損失) 2023年7月より事業を開始した防災ソリューション「NAVIアラート」について、販路拡大が当初想定に達していないため、当該事業に掛かる減損損失・事業整理に伴う損失引当として104百万円を計上

02 | 特別損失（減損損失・事業整理損）について

2023年7月

自然災害の発生に伴う地域住民の安全確保を目的として、防災ソリューション「NAVIアラート（避難案内サイン）」の展開開始

全国の自治体への営業活動

2025年3月

沖縄県石垣市に初設置（観音堂地区・白保地区）

2025年11月末

販売拡大は当初想定より進捗していない状況を踏まえ、当社の防災事業を全国の自治体に紹介するという当初目的は概ね達成されていることもあり、「NAVIアラート」を取り扱う専門部門である防災事業本部の廃止を決定

特別損失として104百万円を計上

03 | セグメント別 第3四半期売上収益・営業利益

連結

(参考) 単 体

ナビタ事業

売上収益

(今期) 5,995 百万円

ステーションナビタは緩やかな減少傾向であるものの、メディカル・神社/寺院ナビタは順調に推移。

(前期) 6,061 百万円

営業利益

(今期) 894 百万円

(前期) 930 百万円

アド・プロモーション事業

売上収益

(今期) 675 百万円

免税店検索サイト
“TAXFREESHOPS.JP”の利用者数好調。手数料収入増に加え、既存顧客との取引拡大及び新規取引先の獲得も進む。

(前期) 540 百万円

営業利益

(今期) 200 百万円

(前期) 116 百万円

サイン事業

売上収益

(今期) 912 百万円

鉄道会社・自治体等への営業強化、番号案内システムの拡大、2025年10月1日付で子会社化となったアイセイ社において、大型のサイン事業受注もあり赤字幅縮小。

(前期) 699 百万円

営業利益

(今期) Δ 116 百万円

(前期) Δ 158 百万円

04 | ナビタ事業 セグメント内の第3四半期売上収益

今期第3四半期

(参考) 前期第3四半期

ナビタ事業合計

売上収益 5,995百万円

売上収益 6,061百万円

ステーションナビタ (主に鉄道事業者)

売上収益 2,598百万円

売上収益 2,708百万円

シティナビタ (自治体・病院)

売上収益 3,105百万円

売上収益 3,069百万円

公共ナビタ (警察関連施設)

売上収益 291百万円

売上収益 284百万円

🔍 ステーションナビタが前年を下回るも、シティナビタが順調に推移。

05 | ナビタ事業 数値データ

合計 4,121 設置



(単位：百万円)

	【連結】 2025年12月期末	(参考) 【単体】 2025年3月期末
流動資産	7,759	7,511
現金及び預金	6,269	6,113
受取手形、売掛金及び 契約資産	691	728
その他	798	670
固定資産	7,276	6,950
資産合計	15,035	14,461
負債合計	6,796	6,597
純資産合計	8,238	7,864
自己資本比率	54.8%	54.4%

※当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結決算となりますが、参考として2025年3月期末の単体決算数値を掲載しています。

07 | TOPICS① 電車ナビタシリーズの展開

2025年6月より、各鉄道会社の車両デザインをコンセプトにした『電車ナビタ』シリーズを関東エリアの私鉄各社で展開開始。
今後は展開エリアの拡大を目指す。



(京急電鉄 黄金町駅)



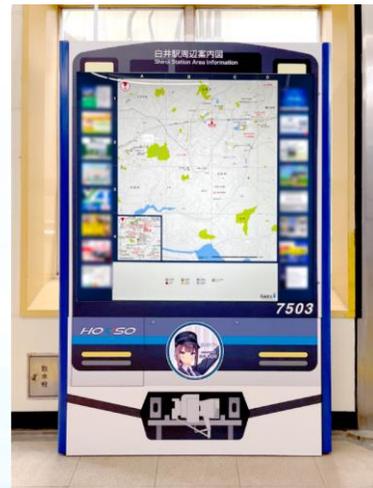
(西武鉄道 田無駅)



(東武鉄道 新鹿沼駅)



(京成電鉄 常盤平駅)



(北総鉄道 白井駅)



(遠州鉄道 新浜松駅)

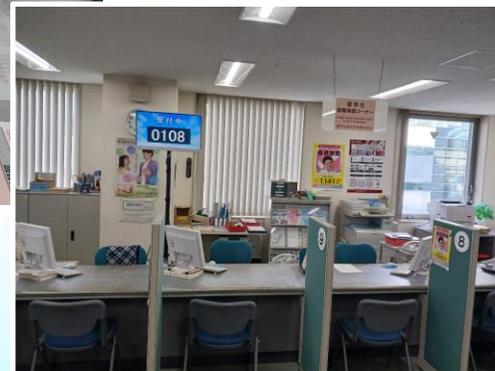
08 | TOPICS② 番号案内システム

窓口の混雑緩和と待ち時間の削減を目的とした番号案内表示システムを全国の自治体等の施設向けに提供。2023年度に事業譲渡を受けた番号案内事業を「Turn NAVI事業」として再構築し事業化。窓口業務のDX化を推進。最近はハローワークなど、設置場所を拡大中。

【設置事例】



浜松市中央福祉事業所 社会福祉課様
(浜松市役所内)



埼玉新卒応援ハローワーク様

09 | TOPICS③ 株式会社アジラとの業務提携

行動認識AIをベースとしたAI警備システムを提供する株式会社アジラと業務提携



アジラ社は独自の行動認識AI技術を製品化したソリューションを駅や自治体等へ提供し、AIによる安心安全な世界の実現を目指しており、当社・アジラ社が培ってきた技術・知見を持ち寄り、サービスプロダクトの共同開発を進め、クライアントに新たな価値を提案。

【行動データの活用】

AIが人々の行動データをリアルタイムで分析し、混雑状況や人の流れを可視化することで、より効率的な案内表示を実現。

【利用者の動線最適化】

AIが分析したデータに基づき、利用者の動線を最適化する案内表示を行い、移動のストレスを軽減。

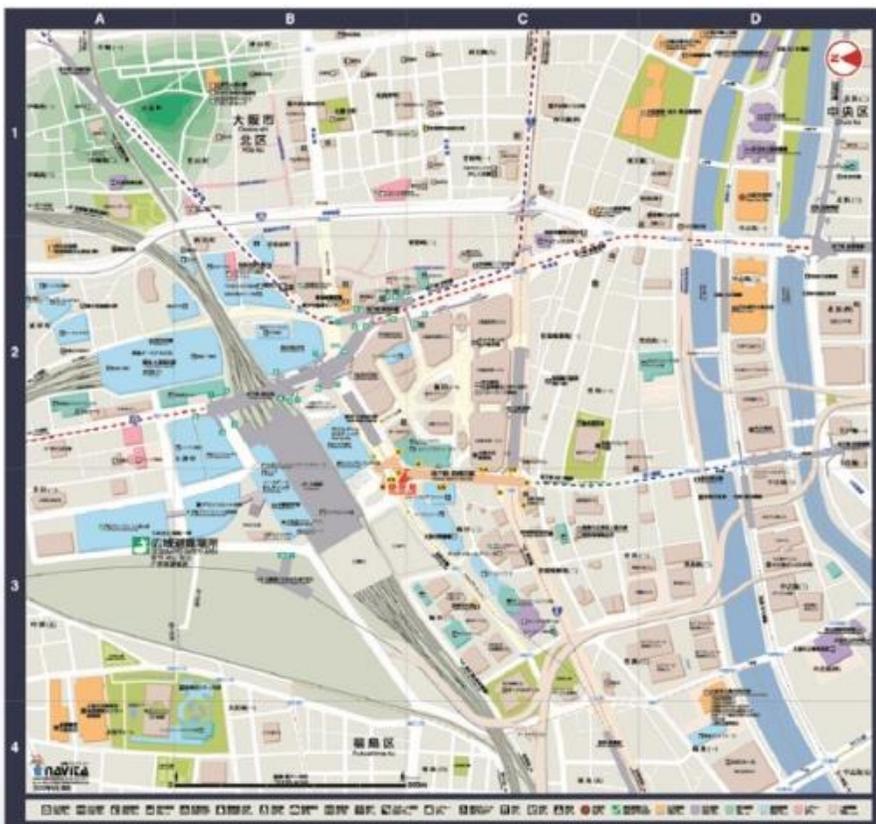
【緊急時のアラート表示】

異常行動や事故の発生をAIが検知し、アラートを案内表示システム上で発報することで、多くの方々への視認性が伴った異常事態を通知。

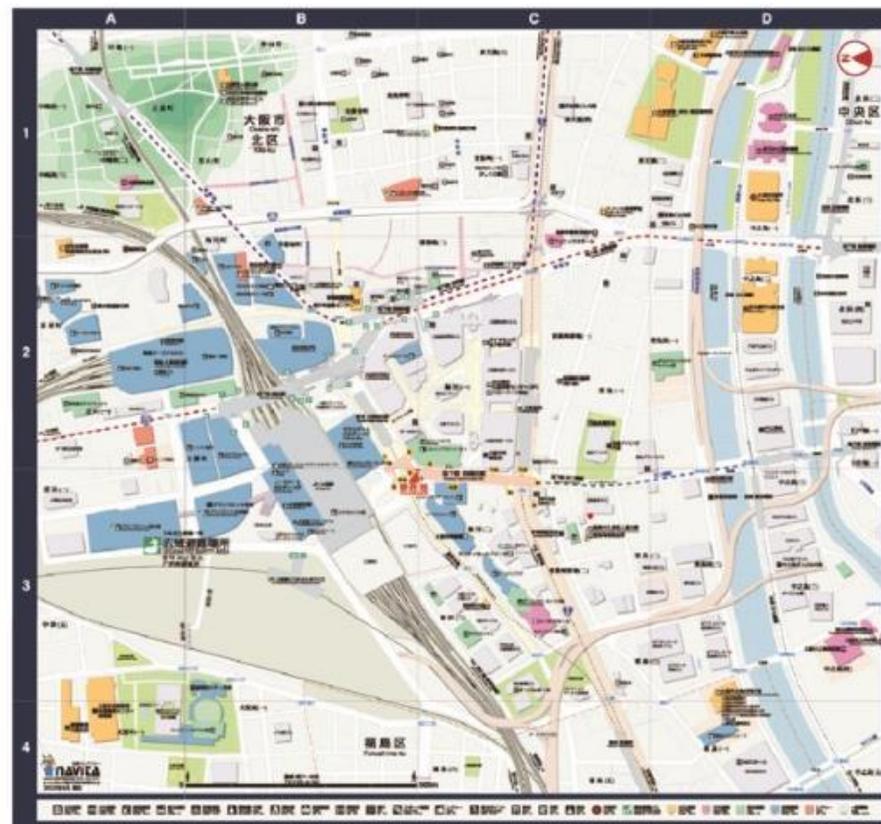
TOPICS④ 九州大学とユニバーサルデザイン公共案内地図を共同研究

色覚バリアフリー地図を標準仕様として展開する当社は、九州大学との産学連携により、色覚や視力の違いによる情報伝達の差を解消し、さらに凡例を見なくても直感的に理解できる「ユニバーサルデザインマップ」の実現を目指す共同研究を実施。

(現行の地図配色)



(色彩研究の地図配色案)



メディア掲出事例

【オンライン経済メディア「NewsPicks」】2025年8月2日付

全国の駅に「案内板」を置くビジネスが驚きの進化を遂げていた

(掲載URL) <https://newspicks.com/news/14754395/>

【現代ビジネス】2025年9月8日付、12月17日付

「日本ならではの」広告代理店と鉄道会社のすごい試み…電車の「顔」をモチーフにした「駅の案内地図」
駅にある「電車の顔」をした案内板、じつは「ただのデザイン」ではなかった…開発者が明かす「衝撃の狙い」と「日本ならではの事情」

(掲載URL) <https://gendai.media/articles/-/156961>

<https://gendai.media/articles/-/161448>

【京都新聞】2025年12月12日付

京都市の有名神社に続々現れる謎のデジタル案内板 神職びっくり「まさか無償とは」誰が寄進を？

(掲載URL) <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1615832>

【産経新聞】2025年12月27日付

訪日客増の京都で寺社が最新の警備ロボやデジタル掲示板拡大 多言語対応、調和にも配慮

(掲載URL) <https://www.sankei.com/article/20251227-KTEFE2PTURNTVIJZOA5TPYWJSE/>

Appendix

会社概要

社名	表示灯株式会社
創立	1967年(昭和42年) 2月 21日
本店	愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル
資本金	9億2,376万1,400円 (2025年3月末時点)
従業員	443名 (2025年3月末時点)
役員	代表取締役社長 徳毛 孝裕 代表取締役副社長 永井 東一 取締役会長 吉田 大士 常務取締役 税所 直矢 社外取締役 高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏 監査役 橋本 幸夫 (常勤) 田嶋 好博 (社外) 大隈 圀彦 (社外) (2025年6月末時点)
事業拠店	名古屋本社 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡営業所、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、新潟支店 金沢支店、長野営業所、静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、 四国支店、福岡支社

表示灯株式会社のあゆみ

Since 1967年 日本交通表示灯株式会社（現表示灯）創立

名古屋鉄道上飯田駅に現ナビタの1号機が設置

～出発点は、バス停の周辺案内図～

表示灯は現在のナビタの原型であるバス停標識、道を示す灯としての「広告つき案内地図」から出発。

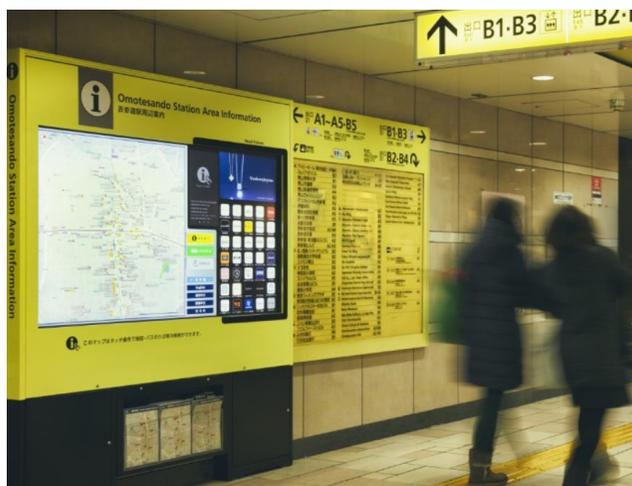
みなさまに支えられ、社会の公器となるべく日本全国4,000か所超（2025年3月31日現在）にリアルな情報発信媒体である「ナビタ」の展開・設置を行い、地域社会や来訪者にとって有益な情報を提供。

- 1971年 日本国有鉄道（現JR）にナビタ設置開始
- 2004年 営団地下鉄(現東京メトロ)へナビタ設置開始
- 2010年 名古屋市天白区役所に自治体シティナビタ1号機設置
- 2012年 名古屋市中村区にナビタ名灯ビル竣工（名古屋本社）
- 2021年 東京証券取引所市場第二部上場（現 スタンダード市場）



事業内容

ナビタ事業

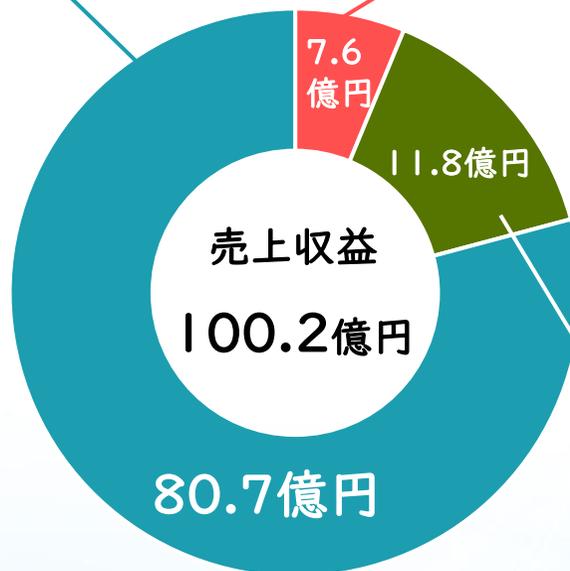


駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図にスポンサーの店舗情報を掲載する事業

アド・プロモーション事業



交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業



売上収益
100.2億円

80.7億円

売上収益(セグメント別)
2025年3月期 (単体)

サイン事業



広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業

ナビタ事業（主力事業）

全国の鉄道駅や自治体庁舎、医療機関等に設置された、自社開発の周辺案内地図を基礎とした広告媒体（通称『ナビタ』）。設置場所の土地所有者、広告協賛スポンサー、一般利用者に当社を含め、4者にとってメリットを生む当社オリジナルの広告媒体。



表示灯の強み



広告付き周辺案内地図の
領域では
シェアトップクラス

独自の
ニッチ
トップ戦略

ナビタ設置先は
JRをはじめとする
**全国の鉄道会社・
自治体・病院等**



圧倒的シェア
による
高い参入障壁

重厚・強固な
顧客基盤



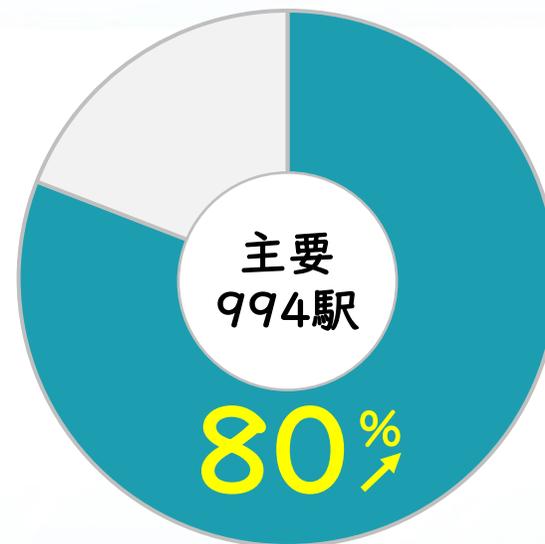
ステーションナビタは
全国の主要駅※の**約80%**に設置

※乗降者数3万人以上/日の駅

ナビタ事業① ステーションナビタ（鉄道事業者向け）

ステーションナビタ

設置駅数 2,393 ※2025年12月31日現在



JR各社、地下鉄、私鉄の**全国2,393の駅（主要994駅※のうち80%超に設置）**の改札付近に設置されている公共性、注目度の高い媒体。周辺地図と併設しているため、高い広告効果を創出。スポンサー数は約33,700件（2025年12月31日現在）

※ 主要994駅：乗降者数3万人以上／日

ナビタ事業② シティナビタ（自治体向け）

シティナビタ

設置自治体数 1,053

※2025年12月31日現在



日本全国の自治体と協働して庁舎内などに設置される、公共性・社会性が高い媒体。
全国1,000を超える自治体に設置され、スポンサー数は約33,400件（2025年12月31日現在）

自治体が発信する最新情報と併せて広告が掲示できるなど、付加価値が高い広告媒体として広告主の信頼性が一層高まる。

ナビタ事業③ 公共ナビタ（警察署・交番・運転免許センター向け）

公共ナビタ

設置箇所 177 ※2025年12月31日現在



警察と連携し、交番や警察署、運転免許センターに設置される公共性・信頼度の高い媒体である『公共ナビタ』。

交番や警察関連施設といった公共の場で地域情報や広告を発信することで、地域での認知度アップを図ることが可能。

ナビタ事業④ メディカルナビタ（病院向け）

メディカルナビタ

設置医療機関数 340

※2025年12月31日現在



高難度手術や高度先進医療を提供する、地域医療支援病院・特定機能病院に設置するナビタ。地域の提携医・クリニック・診療所の情報提供を中心に、来院者へのお知らせや病院広報の発信等を通じて、地域医療連携の強化に貢献。

単なる広告媒体ではなく、「周辺地図を通じた地域医療の強化・促進コンテンツ」としての社会性のある広告媒体。

ナビタ事業⑤ 神社・寺院ナビタ

神社・寺院ナビタ

設置神社・寺院数 **158** ※2025年12月31日現在



熊野那智大社



出雲大社 北島國造館



豊川稲荷

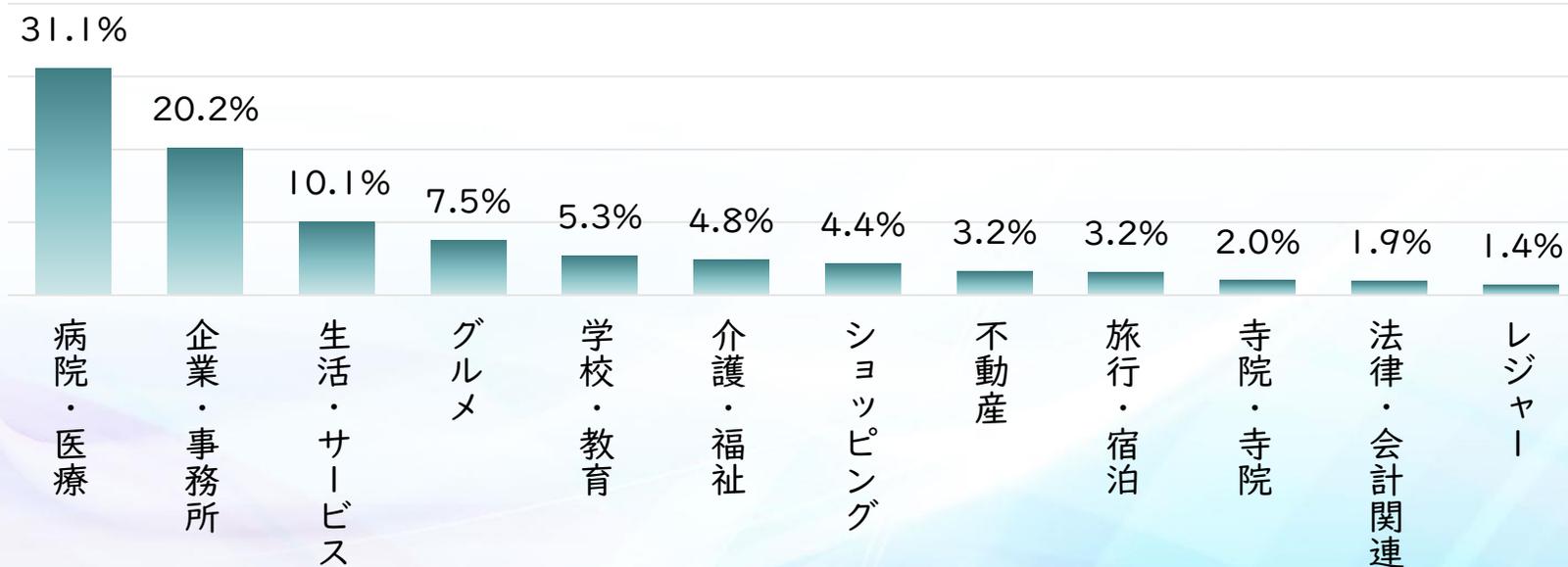
神社・寺院の敷地内に設置される、日本古来の伝統文化や作法、由緒等を伝えるナビタ。全国158の神社、寺院に設置され、多言語で解説を掲載することができ、設置された場所の由来や境内案内をはじめ、周辺の街区案内、公共施設情報、災害時の避難場所も掲載。設置場所の由来なども伝えることで、文化的背景や地域の歴史などを知ることが可能。

ナビタ事業 クライアント数／クライアント業種分類

■ ナビタ総契約件数 ※2025年12月31日現在

合計	ステーションナビタ	シティナビタ	公共ナビタ	その他
70,145件	33,653件	33,403件	2,162件	990件

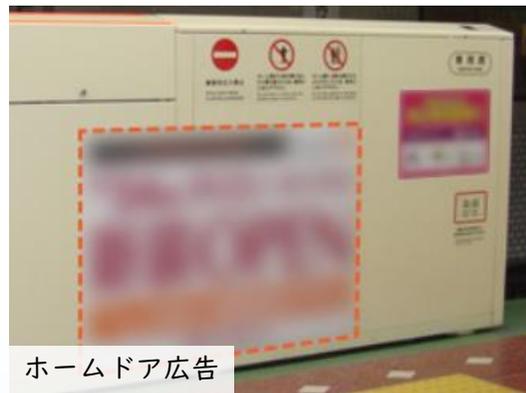
■ 業種分類



アド・プロモーション事業

アド・プロモーション事業

交通媒体（車内・駅構内など）、マス媒体（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告）、屋外媒体（看板・ボードなど）など、広告各種を幅広く提供。



サイン事業

サイン事業（交通サイン、公共サイン、一般サイン）

鉄道会社、各自治体とのネットワークを活かし、広告・看板・案内板などの企画設計から施工に至るサービス（交通・公共・商業・避難誘導サイン）を提供。



東京駅ウェルカムゲート



品川駅新幹線改札



中部国際空港デジタルサイネージ



墨田区スカイツリー周辺案内図



新潟駅バスターミナル



番号案内システム (Turn NAVI)

サステナビリティ・人的資本経営への取り組み

サステナビリティ

日本赤十字社が取り組む活動に賛同し、少しでも多くの方に献血に対しての意識を高めてもらうべく、献血の普及啓発動画を宮城県内に所在する自治体施設・病院・運転免許センターに設置されている周辺案内地図『ナビタ』等で放映。

ホッケー競技をシンボルスポーツと定め、全日本ホッケー選手権大会への協賛を通じて、健康増進への支援活動を行う。

※1985年に企業チーム「表示灯ホッケーチーム」として発足後、地域クラブ「名古屋フラーテルホッケーチーム」と称した時代を含め、37年間にわたり活動。2023年4月を以って休部。



人的資本経営

子育てと仕事の両立をサポートするため、子どもの人数に応じて出産祝い金を支給。

※2025年3月期より支給額をさらに増額。

(第1子 50万円、第2子 100万円、第3子 200万円)



免責事項

本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、作成時において当社が入手している情報に基づき判断しているため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は、環境の変化などにより、こうした将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

なお、資料中の数値については、端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。